

南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の
応援のあり方に関する検討会（第1回）【議事要旨】

1 日 時 令和3年3月15日（月）15：30～17：30

2 開催方法 WEB 会議形式

3 出席者（五十音順）

【委員】

〈座長〉 入 江 容 子 （愛知大学法学部教授）
大 谷 基 道 （獨協大学法学部総合政策学科教授）
勝 間 基 彦 （徳島県危機管理環境部次長）
栗 田 暢 之 （NPO 法人全国災害ボランティア団体支援ネットワ
ーク代表理事）
東 拓 也 （東京都総務局総合防災部広域連携担当課長）
紅 谷 昇 平 （兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授）
山 田 勝 彦 （静岡県危機管理部危機政策課長）

【政府関係者】

荒 竹 宏 之 （消防庁国民保護・防災部防災課長）
君 塚 明 宏 （総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長）
島 田 勝 則 （内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊
急事態対処担当））

【オブザーバー】

内 村 義 和 （全国市長会行政部長）
小 澤 清 孝 （山梨県防災局防災危機管理課長）
鎌 倉 麗 子 （全国知事会調査第二部長）
小 出 太 朗 （全国町村会行政部長）
澤 田 賢 一 （指定都市市長会事務局企画担当次長）
高 崎 和 則 （兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課広域企画
室長）
高 橋 直 宣 （愛媛県県民環境部防災局防災危機管理課長）
築 田 潮 （青森県危機管理局防災危機管理課長）
渡 辺 幸 司 （岐阜県危機管理部危機管理政策課長）
渡 辺 淳 一 （大分県総務部人事課長）

4 議事経過

- (1) 開会
- (2) 公務員部長挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 検討会の開催について
- (5) 現状の取組について
- (6) 検討会の論点について
- (7) 閉会

5 概要

(1) 現状の取組について

【現状の取組について説明】

- ・ 資料 2-1 (総務省)、資料 2-2 (内閣府)、資料 2-3 (消防庁)、資料 2-4 (東京都)、資料 2-5 (静岡県)、資料 2-6 (徳島県)、資料 2-7 (NPO 法人全国災害ボランティア団体支援ネットワーク) のとおり説明。

【意見交換】 ○委員、●説明者

① 徳島県

- 栃木県の佐野市へ応援に入った際、徳島県が受援班を設置したとお話があったが、その経緯や、近隣の自治体ではなく離れた応援自治体である徳島県が受援班を設置して感じた課題があれば教えていただきたい。
- 栃木県の体制を確認した際、まだ受援班は作られていなかった。水害により市内の広い地域で浸水が起こっており、住家被害の認定調査で多くの支援が必要になることが想定されたため、まずは受援班をつくって、その後で要請をかけて支援を受け入れることを徳島県から提案させていただいた。そこに佐野市の職員も一緒に入り、支援側と受援側で連携を取りながらできたという点についてはうまくいったと考えている。

② 消防庁

- アクションプランについてご説明いただいた際、重点受援県や即時応援都道府県の具体的な団体を挙げていたが、これは消防庁の取組なのか、国全体の取組なのか。
- 重点受援県については、国が具体計画で定めているものである。即時応援都道府県、被害確認後応援都道府県については国全体の計画に基づいて消防庁が定義づけをしているものである。

③ 総務省

- 応急対策職員派遣制度については、被災市区町村が判断をして、都道府県に対して支援の要請をするものであるが、行政機能が消失し、全体把握が難しい場合に、都道府県が代わって被災地域ブロック幹事都道府県や総務省に派遣の要請をすることはあるのか。
- ご指摘のとおり、市町村の役場機能が喪失するケースが熊本地震や東日本大震災のときもあった。そうしたときに都道府県が必要と判断し、応援の要請をするということは想定される。

(2) 検討会の論点について

【事務局説明】

- ・ 資料3のとおり説明。

【意見交換】

- ・ 災害マネジメント総括支援員が総括支援チームで動くことになっているが、その場合、総括支援員という個人の能力だけではなく、チームとしての能力の評価、育成も必要になってくる。さらに、被災自治体にとっては総括支援チームと対口支援チームが同じ自治体であるほうがありがたい。そうすると、応援を出す自治体の総合的な応援力のようものが求められる。
- ・ 徳島県からの説明のあった、佐野市へ応援に入った際、受援班を設置したのは良い事例だと考えている。論点2の支援方式について、被災都道府県の役割も1つの論点である。被災都道府県の中には、自分たちが被災県内の被災市町村の応援を調整するという意識がある団体と、意識がない団体がまだあると思う。そういう意味で、徳島県のように支援を調整する窓口をしっかりと考えられており、しかも佐野市での応援事例のように、自らが実際に調整をしたのはとても素晴らしい取組である。
- ・ 実際に受援した側の自治体の感想や中身はどうだったのかということが分かる資料がもしあれば、今後、御提示いただきたい。